

第140回京都市中小企業経営動向実態調査の結果概要について

京都市では、市内の中小企業者の経営実態や経営動向を把握するため、四半期ごとにアンケート調査を実施しています。この度、第140回（令和3年度第2四半期）調査を実施し、その結果をまとめましたので、お知らせします。

また、今回は付帯調査として、事業承継や新型コロナウイルス感染症による雇用への影響について調査しましたので、その結果の概要も併せてお知らせします。

<市内中小企業の景況について（別紙1参照）>

1 今期（令和3年7月～9月期）実績

- ・ 今期の企業景気DIは、全産業で▲1.6ポイント（39.6→38.0）。調査対象期間が、新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置（令和3年6月21日～7月11日、8月2日～19日）や緊急事態宣言の発令期間（令和3年8月20日～9月30日）を含んでいたこともあり、多くの業種において、新型コロナの影響を受けているとの意見が寄せられた。一方で、昨年同期よりは回復傾向にあるという意見も寄せられた。
- ・ 業種別では、製造業で▲3.2ポイント（44.8→41.6）、非製造業で▲0.8ポイント（35.6→34.8）。
- ・ 製造業については、「その他の製造」以外の7業種でDIが低下している。非製造業では、「卸売」「情報通信」「サービス」「建設」の4業種は増加したが、「小売」「飲食・宿泊」の2業種ではDIが低下した。
- ・ また、観光関連※については、▲5.8ポイント（27.9→22.1）となり、事業者からは、厳しい状況下にあるとの声が数多く寄せられている。

(1) 製造業（DI：41.6（前回調査比▲3.2ポイント））

➢ DI増加：1業種（その他の製造）

DI減少：7業種（西陣、染色、印刷、窯業、化学、金属、機械）

【事業者の声】 「コロナの影響でお寺の法要やその他の行事の縮小、中止で受注が激減した」（上京区／西陣）

「緊急事態宣言などの発出により店舗販売が進まず、受注につながらない」（右京区／染色）

「緊急事態宣言の影響で大幅に落ち込んだが、前年同期よりは多い」（上京区／その他の製造）

(2) 非製造業（DI：34.8（前回調査比▲0.8ポイント））

➢ DI増加：4業種（卸売、情報通信、サービス、建設）

DI減少：2業種（小売、飲食・宿泊）

【事業者の声】 「車両販売が好調。運行請負の新規契約先が増加した」（南区／サービス）

「緊急事態宣言で商業施設が休業したことにより、小売にはダメージが大きい」（上京区／小売）

「酒類販売・営業時間の制約があり苦戦した」（東山区／飲食・宿泊）

「コロナの影響が軽減し、和装関連商品に動きが出てきた」（下京区／卸売）

<参考> 観光関連※（DI：22.1（前回調査比▲5.8ポイント））

【事業者の声】 「度重なる緊急事態宣言により、人出や観光客が減り業績悪化」（右京区／小売）

「緊急事態宣言のため、予約がキャンセルされた」（北区／飲食・宿泊）

※ 観光関連とは…観光客を対象とする製品を作る製造業、商品を扱う卸売業、小売業及びサービスを提供するサービス業のうち、観光関連の売上高が、総売上高の25%以上を占める事業者を指す。

2 来期（令和3年10月～12月期）見通し

- ・ 来期の見通しについて、全産業の企業景気 DI は、今期実績と比較して+7.6 ポイント（38.0→45.6）。新型コロナウイルス感染症の今後の感染状況を不安視する意見が寄せられた一方で、緊急事態宣言解除後の需要回復に期待を寄せる意見も多くあった。
- ・ 業種別では、製造業が+4.7ポイント（41.6→46.3）、非製造業が+10.1ポイント（34.8→44.9）。
- ・ 製造業については、「窯業」「化学」「金属」の3業種でDIが低下したが、「西陣」「染色」「印刷」「機械」「その他の製造」の5業種は増加した。
- ・ 非製造業については、「卸売」「情報通信」の2業種でDIが低下したが、「小売」「飲食・宿泊」「サービス」「建設」の4業種は増加した。特に「飲食・宿泊」は40ポイント以上の増加となった。
- ・ 観光関連では、緊急事態宣言解除後の需要回復や、ワクチン接種等による規制緩和、Go To 事業への期待もあり、32.8ポイント（22.1→54.9）増加した。

(1) 製造業（DI：46.3（今期実績比+4.7ポイント）／3業種が減少、5業種が増加を見込む）

- 【事業者の声】 「飲食店がどこまで持ち直すかにかかっている」（下京区／その他の製造）
「コロナもおさまってきて商況は良くなると思う」（上京区／西陣）
「半導体業界の好調は継続する見込み」（南区／機械）
「先行きが全く見えず、人が集まる催事がない」（中京区／染色）

(2) 非製造業（DI：44.9（今期実績比+10.1ポイント）／2業種が減少、4業種が増加を見込む）

- 【事業者の声】 「メーカーからの新規案件が出てこない」（山科区／情報通信）
「コロナの影響で市場に活気がない」（上京区／卸売）
「工事の受注がやや見込める状況にある」（左京区／建設）
「年末に向けて、第6波が来る前にお客様が来店いただけることを期待」（中京区／飲食・宿泊）

<参考> 観光関連（DI：54.9（今期実績比+32.8ポイント））

- 【事業者の声】 「各県の客足が紅葉シーズンで前年より上がれば、少しでも回復できる」（右京区／その他の製造）
「Go To トラベルの再開により状況が変わると思う」（中京区／飲食・宿泊）
「緊急事態宣言解除やワクチン接種率向上による人流回復に期待」（上京区／印刷）

3 当面の経営戦略

- ・ 当面の経営戦略として、「営業力の強化（65.5%）」を挙げる企業が、前回調査に引き続いて最も大きな割合を占めている。
- ・ 前期との比較では、「人材確保・育成（43.6%）」及び「新規産業分野への進出（18.0%）」が微減している。一方で、その他の項目は全て割合が増加している。順位については、「自社ブランドの育成」が一つ順位を上げた以外に変動はない。

4 経営上の不安要素

- ・ 経営上の不安要素は、前回調査に引き続き「売上不振（54.7%）」が最も高い割合となっており、前期まで4四半期連続減少していた状況から一転して増加に転じた（+2.4ポイント）。
- ・ 「原材料価格上昇」及び「仕入値上要求」といった売上原価の上昇項目は、5四半期連続で増加。前年同期と比較して+10ポイント以上と、大きく増加している。
- ・ 経営上の不安要素として「売上不振」をトップとして挙げた業種は、製造業では8業種中6業種、非製造業では6業種中4業種であり、前期に引き続き、ほとんどの業種において新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、売上の不振が深刻であることが窺える。

5 新型コロナウイルス感染症による売上の減少（令和3年6月～8月）

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響がない前々年と比較した場合、売上が減少した企業の割合は6月が80.5%、7月が80.0%、8月も80.0%となった。いずれも「15%未満の減少」が最も高い割合となっており、4月及び5月に最も割合の高かった「50%以上の減少」は、僅かに割合が低下したが、いずれも約2割を占めるなど、厳しい状況が続いていることが窺える。
- ・ 業種別では、「西陣」「飲食・宿泊」は、6月、7月、8月全てで「50%以上の減少」が最も高い割合となっている。とりわけ「飲食・宿泊」を中心とした観光関連の企業の約6割が「50%以上の減少」となっており、依然として厳しい状態であることが窺える。
- ・ 前年と売上を比較した場合、減少した企業の割合は、6月が66.2%、7月が66.0%、8月が69.3%となっており、中でも「飲食・宿泊」は、いずれも「50%以上の減少」が最も高い割合となっており、新型コロナウイルスの影響を受け続けていることが窺える。
- ・ これらのことから、現状では売上が回復しつつある企業も見られるが、依然として、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、売上高の減少が深刻であることが窺える。

（参考）1 調査対象企業数800社。うち485社が回答（回答率 60.6%）

$$2 \quad \left[\text{企業景気DI} = \frac{(\text{上昇, 増加と回答した企業割合}) - (\text{低下, 減少と回答した企業割合})}{2} + 50 \right]$$

＜付帯調査：事業承継及び雇用に関する取組について（別紙2参照）＞

1 事業承継について（前回 127 回調査（平成 30 年 6 月時点）と比較）

- ・ 後継者の選定について、「後継者を選定している」と回答した企業は 52.4%（前回調査比＋2.1 ポイント）、「後継者を選定していない」と回答した企業は 47.6%（前回調査比▲2.1 ポイント）となった。
- ・ 「後継者を選定している」と回答した企業のうち、製造業が 52.6%（前回調査比＋2.8 ポイント）、非製造業が 52.2%（前回調査比＋1.3 ポイント）と、前回調査をいずれも上回った。
- ・ 後継者を選定していない理由について、「適当な後継者が見つからない」は 36.5%で最も多く、次いで「後継者候補がいるが、まだ若い」が 29.4%と続いた。前回調査と比較して、順位に変動はないが、「適当な後継者が見つからない」が企業数、比率ともに増加している。

2 新型コロナウイルス感染症による雇用への影響について（前回 136 回調査（令和 2 年 9 月時点）と比較）

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用調整の必要が生じているか

「必要はない」と回答した企業が 52.6%、「既に必要となっている」と回答した企業が 22.9%、「今後必要となる可能性がある」と回答した企業が 12.1%と、前回調査と比較すると順位に変動はないが、「必要はない」が＋13.6%増加し、雇用面での改善が窺える。

(2) 雇用調整のためにどのような取組を実施しているか（予定を含む）

- ・ 取組を実施している企業の中では、「新卒採用、中途採用の縮小・停止」が 54.8%（前回調査比＋4.8 ポイント）、「従業員の一時的帰休」も 54.8%（前回調査比▲1.5 ポイント）で同率トップ、「役員・従業員の報酬の減額、給与引き下げ」が 38.7%（前回調査比＋0.1 ポイント）となり、大きな差異はなかったといえる。
- ・ 今後実施する予定の企業の中では、「新卒採用、中途採用の縮小・停止」が 35.7%（前回調査比＋9.0 ポイント）、「役員・従業員の報酬の減額、給与引き下げ」も 35.7%（前回調査比▲0.3 ポイント）で同率トップ、「従業員の配置転換・出向」が 28.6%（前回調査比＋7.7 ポイント）となった。
- ・ 現在検討中の企業の中では、「役員・従業員の報酬の減額、給与引き下げ」が 47.6%（前回調査比▲3.3 ポイント）と最も多く、「従業員の配置転換・出向」が 34.1%（前回調査比＋1.1 ポイント）と続いた。前回調査とトップは変わらないが、「従業員の整理解雇」が前回調査比▲6.9 ポイントとなるなど、既存雇用の維持の意向が窺えた。

(3) 新型コロナウイルス感染症の拡大後に実施した取組及び当面継続する取組

- ・ 実施した取組では、「従業員へのマスク・消毒液配布」と回答した企業が 71.6%（前回調査比▲5.6 ポイント）と最も多く、「時差出勤、公共交通機関を利用しない通勤の推進」が 39.6%（前回調査比▲4.4 ポイント）、「社内業務のデジタル化の推進（ウェブ会議、オンライン書面決裁・各種手続等）」が 36.3%（前回調査比＋6 ポイント）となった。上位 2 位は前回調査と変わらないが、「社内業務のデジタル化の推進」が順位を上げていることから、少なからず企業のデジタル化、IT 化が推進されたと見られる。
- ・ 当面継続する取組でも、「従業員へのマスク・消毒液配布」と回答した企業が 65.9%（前回調査比▲9.4 ポイント）と最も多く、「社内業務のデジタル化の推進（ウェブ会議、オンライン書面決裁・各種手続等）」が 43.4%（前回調査比＋5.2 ポイント）、「時差出勤、公共交通機関を利用しない通勤の推進」が 34.1%（前回調査比▲0.1 ポイント）と、前回調査から順位の変動はなく、企業のデジタル化、IT 化への継続的ニーズが窺える。